

MLPマンスリーレポート (2017年3月号)

2017年4月17日



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

- 2017年3月のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比-1.3%と昨年10月以来5カ月ぶりに反落しました。
- OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非OPEC産油国による2月の減産順守率は94%に上昇と発表された一方で、米原油在庫が過去最高水準を記録したことが原油価格の重石となり、MLP市場も原油価格に反応する形で下落しました。米原油在庫増加の主な要因としては、定期メンテナンスのため精製所の稼働率が低下したことや、OPEC諸国の協調減産前の駆け込みで2016年に増産された原油が2017年以降に米国へ輸入されたことなどが挙げられます。
- MLPのファンダメンタルズは引き続き堅調で、3月も複数の株式発行や投資プロジェクトの発表が見られました。

各指数の期間別騰落率

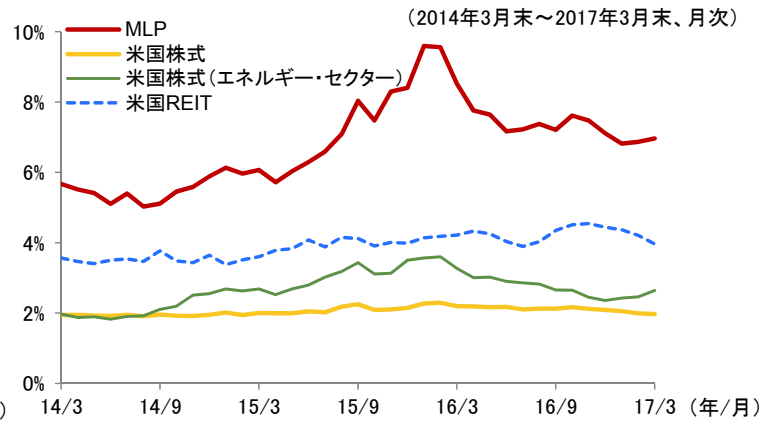
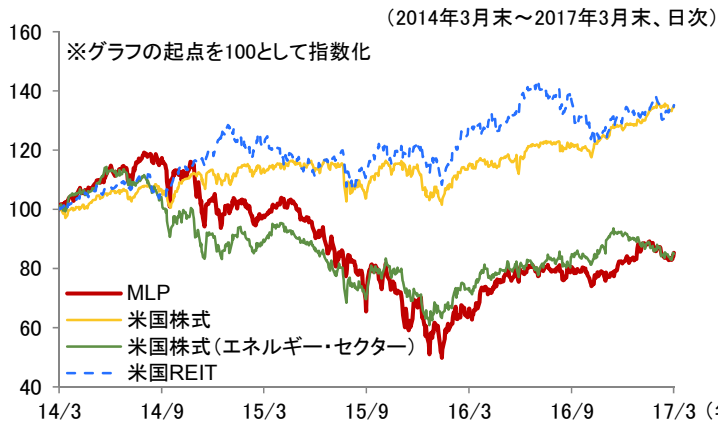
各指数の実績配当利回り

作成基準日: 2017年3月31日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1カ月	年初来	1年	3年	5年	2017年3月31日	前月末比
MLP	-1.3%	3.9%	28.3%	-14.7%	13.9%	6.97%	0.10%
米国株式	0.1%	6.1%	17.2%	34.4%	86.7%	1.97%	-0.02%
米国株式(エネルギー・セクター)	-1.4%	-6.5%	15.9%	-15.0%	10.0%	2.64%	0.18%
米国REIT	-1.6%	2.5%	5.3%	35.1%	63.4%	3.96%	-0.25%
原油価格(WTI)	-6.3%	-5.8%	32.0%	-50.2%	-50.9%	-	-
天然ガス価格	23.3%	-15.8%	59.8%	-30.6%	54.6%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各指数の推移 (直近3年)

各指数の実績配当利回りの推移 (直近3年)



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のピックアップ ~新たな投資機会を見出す需要調査(Open Season)の開始~

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の見通しとなります。

2017年3月のMLP市場では、新たなパイプラインプロジェクトに向けた需要調査(Open Season)の開始および進捗報告が相次いで見られました。トランスカナダやシェニエール・エナジーなどが新規プロジェクトに向けた需要調査の進捗動向を発表し、いずれも堅調な需要が裏付けられる結果となりました。また、キンダー・モルガンは、パーミアンからテキサス湾岸部まで天然ガスを輸送するパイプラインプロジェクトの需要調査の開始を発表しました。同プロジェクトでは、2019年後半から日量最大約17億立方フィートの天然ガスを約690km輸送するサービスを提供する予定です。

【当資料で使用している指数について】 MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、原油価格(WTI): WTIスポット価格、天然ガス価格: ヘンリー・ハブ・スポット価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【 ご留意事項 】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。